

大幅核削減・核廃絶を志向したレーガン政権の国際安全保障政策における対ソ・デモンストレーション・ファンクションとしてのリミテド・フォース・ユーズに関する考察

－「高度戦略優位性実体の行使の可能性」を想起させた
中東・カリブ海・中米での米国の行動を中心に－

広田 秀樹

はじめに

大幅核削減、究極的には核廃絶を目標にした米国第40代大統領ロナルド＝レーガン (Ronald Reagan) は、その実現に向けてまず、米国側が圧倒的な戦略優位の実体を構築して、その高度な戦略優位性を後ろ盾にして、ソ連に対して、中距離核戦力交渉 (INF) 交渉、戦略兵器削減交渉 (START) を開始させ進んだ¹。

レーガン政権は政権発足当初から、急ピッチで対ソ戦略優位を志向し、「力」の回復、「力」の優位性構築を進めた。そこには通常兵力での増強もちろんあったが、レーガン政権は戦略戦力での増強を最も重視し、しかもそこに米国の高度な先端技術を総動員した、ソ連側が中期的には構築できない新型の非対称戦略戦力を内包させた。SDIを頂点に、ASM135ASAT、SLCM等の強力な非対称戦略兵器を中心に、米国が得意としてきた海洋戦略核での新規SLBM・トライデントII (D5) 搭載の原子力潜水艦 (トライデントII原潜) 等が、対ソ戦略優位構築を決定付けた²。

しかし、たとえ「力」の優位性、戦略優位性の実体をつくったとしても、それを外交上で賢明に活用することは決して容易ではない。優位性の構築と優位性の活用は別次元のものである。優位性の構築以上に、優位性の活用はさらに困難な課題である。レーガン政権以前、米国に戦略戦力の優位性があった時代であっても、例えば、トルーマン政権は朝鮮戦争の発生を抑止できなかった³。アイゼンハワー政権は朝鮮戦争を休戦という形でしかおさめられなかった。また米国に近接したエリア、地政学上重要な膝元で、キューバ社会主義革命を許し、親ソ国家樹立を抑止できなかった⁴。ケネディ政権、ジョンソン政権は、ベトナム戦争の発生と拡大を抑止できなかった⁵。ニクソン、フォード、カーター政権では、米国は戦略戦力の優位性をもはや喪失した⁶。

対照的に、レーガン政権は戦略戦力の優位性の活用を賢明かつ効果的に行う。レーガン政権は政権期間中、構築した戦略戦力優位性を常時、賢明かつ効果的にアピール・誇示し「行使する可能性」を

¹ INF交渉, STARTの開始は、Strobe Talbott, *Deadly Gambits* (New York: Alfred A. Knopf, 1989) が詳しい。

² レーガン政権の戦略戦力増強は、拙稿「レーガン政権における戦略戦力強化に関する考察」『政治経済史学』第615号 2018年3月, 1～17頁。

³ レーガン自身のトルーマンへの見方は、Ronald Reagan, *An American Life* (New York: Simon and Schuster, 1990), p. 133.

⁴ アイゼンハワーの対外政策は、拙稿「アイゼンハワーの政権の国際政治戦略」『地域連携研究』第3号〈通巻26号〉長岡大学地域連携研究センター 2016年11月。

⁵ ケネディの対外政策は、拙稿「ケネディ政権の国際政治戦略」『研究論叢』第15号 長岡大学, 2017年8月, ジョンソンの対外政策は、拙稿「ジョンソン政権の国際政治戦略」『地域連携研究』第4号〈通巻27号〉長岡大学地域連携研究センター, 2017年11月。

⁶ 1970年代の米国の戦略戦力の優位性の喪失は、Strobe Talbott, *End Game* (New York: Harperz Row, Publishers, 1979)

演出した。そして複数回、通常兵力レベルで軍事力を限定的に行使した。その結果、米国が構築した戦略優位性が単なる「飾り」や「ブラフの道具」ではなく、状況の変化によっては現実に行使する用意、可能性があるというシグナルをソ連側に伝え、ソ連側の脅威認識を高め、交渉での譲歩につなげた。実際、新型兵器の開発方針、新型兵器の実験、限定的軍事行動やそこでの新型兵器の使用など、一連の優位性や力の誇示に符合するように、ソ連側は交渉で連続的に譲歩する⁷。本稿では、レーガン政権の行った限定的な力の行使を中心に考察する。

1. 対リビア軍事行動 (1981年8月) - 「ソ連軍事支援中東国家」への攻撃

1981年当時中東では、リビアやイランが強力な反米国家として影響力をもっていた。反米基調の強いイスラム革命を成功させたイランの影響で、中東でのイスラム原理主義・急進派イスラム教徒グループが台頭し、スーダン、チャド等にも、反米イスラム原理主義国家樹立を目指しての橋頭保がつくられつつあった。リビアでは、反米の指導者ムアマル＝カダフィ (Muammar al-Qaddafi) の専制支配が12年間続いていた⁸。

1970年代に対米戦略優位にたったソ連は、常に中東での米国のプレゼンス低下と混乱に乗じて影響力を行使しようとしていた⁹。ソ連はリビアや中東のイスラム原理主義勢力や、繋がりのあるテロリストグループを支援し中東全体で影響力を拡大しようとしていると、レーガン自身が考えていた。実際、リビアにソ連から大量の兵器が供給されていた。特に、リビアを経由して反米的テログループにソ連製兵器が流れていた。「ソ連→リビア→反米的テログループ」という影響力のシェーマが、レーガンの思考にはあった¹⁰。

レーガン政権の対リビア対応は、軍事力行使という形態で展開されることになる。軍事力行使を含む米国のリビアへの強硬な牽制は、米国軍事力の大規模行使の可能性、国際政治での米国プレゼンスの誇示になり、ソ連拡張主義への牽制を意味するシグナルになって行く。その動きは、1981年から始まる。1981年6月、レーガンは国家安全保障会議で、その夏の米国第6艦隊の演習に関して、リビアに近接したシドラ湾での演習を許可した。当時カダフィは、リビアのトリポリとベンガジに横たわる地中海の大部分を占めるシドラ湾全域へのリビアの支配圏、さらに北上したエリアへの支配圏を主張していた。それは国際法上認められない考えであった¹¹。カダフィは、シドラ湾は国際水域ではなくリビアの一部であり、外国艦隊は退去するよう主張していた。レーガン政権の「シドラ湾演習決定」後、リビア側はリビア軍機による地中海の米国艦隊への牽制行動を行っていた。8月初旬、シドラ湾演習実施直前、レーガンはシドラ湾演習開始時に国際水域でのリビアの発砲等による妨害的攻撃的行動には反撃するようと、明確な指示を出した。さらに、「ホット・パーセント (hot pursuit: 緊急越境追跡: 米軍機、米艦隊への妨害行動等に出た敵性国家の空軍機等への追跡行動)」に関する議論があり、どこまで追跡可能かとなったとき、レーガンは「格納庫まで徹底して追跡せよ (All the way into the hangar.)」と明言し米軍に従来の政権からのスタンスの変化を明確にした¹²。

⁷ レーガン政権の対ソ交渉の詳細は、George P. Shultz, *Turmoil and Triumph* (New York: Charles Scribner's Sons, 1993) pp.586 ~ 607, 751 ~ 780, 983 ~ 1015.

⁸ Caspar Weinberger, *Fighting For Peace* (New York: Warner Books, 1990), p. 175.

⁹ 中沢孝之『ブレジネフ体制のソ連』(サイマル出版会、1975年)、153、231頁。

¹⁰ Reagan, *An American Life*, p. 290.

¹¹ Weinberger, *Fighting for Peace*, p. 176.

¹² Reagan, *An American Life*, p. 289. Weinberger, *Fighting for Peace*, p. 179.

カダフィは地中海の大部分を占めるシドラ湾全域、さらに北上したエリアへのリビア支配圏を主張していたが、米国地中海艦隊は以前より、カダフィの主張する海域を航行し演習を行い、緊張が高まっていた。カダフィはついに、「32度30分以南のシドラ湾（シドラ湾の北限）に侵入した米国の艦船・航空機を爆破する」と主張した¹³。レーガンはワインバーガーに、リビア機の米軍機への攻撃の際には、「もし相手が最初に攻撃してきたら撃ち落とせ」と指示を出した¹⁴。これらのレーガン政権の対リビア・スタンスの確定が、「1981年8月18日の米軍機による反撃・撃墜行動」につながるものであった。

1981年8月18日米国海軍の演習中、F-14戦闘機がシドラ湾の32度30分線上を飛行した。この時、リビア空軍はソ連製SU-22戦闘機2機を使い米軍機を威嚇した。リビア空軍のソ連製SU-22戦闘機使用はまさにソ連がリビアを軍事支援していた象徴であった¹⁵。米軍のパイロットは「米軍機は国際的に認められた空域を飛行している」と主張した。リビア機が米軍機への攻撃を開始した。これに対して、米軍機は反撃し、AIM-L熱追跡ミサイルで反撃しリビア機2機を撃墜した。撃墜直後、海軍は一時、激しい空中戦の後なので、軍事演習を中止してカダフィの主張する領海から撤退したいという提案を出した。しかし、ワインバーガーは直ちにそれを却下し、演習続行を指示した。もしここで、撤退すればリビアは自分達の攻撃で米軍の演習を中止させ撃退したと宣伝すると、ワインバーガーは考えた¹⁶。米軍機が複数回、カダフィの主張する領海を飛行しても、リビア側からの動きはなかった。米軍によって撃墜されたリビア機のパイロットも救出され、米軍の演習は完了した。

「1981年8月18日のリビア機への反撃・撃墜行動」について、ワインバーガーは次のように述べている。「我々はリビアだけでなく世界に向かって、シドラ湾はリビアの領域だ、というカダフィの主張が完全に退けられ、米国はシドラ湾を国際的に認められた領海として自由自在に航行するという強い意思を宣言した。これによって我々は米国の毅然たる決意を内外に示した。また、いかなる敵に対しても迅速かつ的確に対処する能力があるという事実を証明した。そしてこの出来事は、国防総省のいかなる予算やいかなる理論よりも明確に、我々の同盟国を納得させる上で大きな効果を発揮した¹⁷」。

レーガン政権が発足の年にとった「毅然たる軍事行動」だった。ワインバーガーは自身の毅然たる判断に対してレーガンが次のように語ったとしている。「レーガン大統領は私の判断を評価してくれた。あの夜我々がどのような行動にでるかが重大な分かれ道だった。我々が正しい行動を決断したからこそ、いまや我々の同盟国のみならず敵国までが、米国は強い信念に裏打ちされた国家であると再認識するようになった。特に同盟諸国は、ますます米国を頼りになる国と信じるようになり、もはやカダフィのような無法者からの脅威に屈することはありえないと感じるようになった、とってくれた¹⁸」。

「1981年8月18日の対リビア軍事行動」でのワインバーガーの決断力、一瞬の毅然たる判断は、対ソで戦略優位を復活し行く米国の強い決意を固めさせるような出来事として、世界に示されて行く。なお、レーガン政権には米国側の過剰な軍事行動をリビアに行くことを抑制する面もあった。当時、リビアに数百人の米国人が勤務等で生活していた背景があった。但し、レーガンはカダフィに続けて、米国並びに米国民へのテロ行為は、全て戦争行為とみなし反撃することを伝えた¹⁹。

1981年12月10日、レーガンはNSDD16 (Economic and Security Decisions for Libya) < December

¹³ Weinberger, *Fighting for Peace*, p. 176.

¹⁴ *Ibid.*, p. 179.

¹⁵ *Ibid.*, p. 177.

¹⁶ *Ibid.*, p. 179.

¹⁷ *Ibid.*, pp. 177-178.

¹⁸ *Ibid.*, p. 182.

¹⁹ Reagan, *An American Life*, p. 292.

10, 1981 >を決定した。ここで、「リビアが米国の安全保障に脅威を与えているという認識を確認し、国防総省と統合参謀本部は複数の軍事対応オプションを検討²⁰」とした。そして、「対リビア軍事対応ではソ連軍事関与を抑止 (deter Soviet military involvement) することを検討²¹」とした。つまり、リビアへのけん制には明確に対ソの意味があった。1982年3月9日、レーガンはNSDD27 (Economic Decisions for Libya) < March 9, 1982 >を決定した。「対リビア経済制裁として、リビアからの石油 (crude oil) の輸入をやめる²²」とした。「国防長官、CIA長官、統合参謀本部議長はありうるリビアの反応とソ連の動きについて万々に備え準備せよ (keep under review contingency planning regarding possible Libyan reactions and Soviet moves)²³」。ここにも「リビアの背後にソ連がある」というレーガン政権の認識が明らかだった。レーガン政権にとって「対リビア=対ソ」だった。

2. グレナダ侵攻 (1983年10月) - 「カリブ海親ソ政権」の打倒

レーガン時代、米ソはキューバ・カリブ海・中米で、代理戦争・局地戦を展開する。1982年1月29日、レーガンはNSDD21 (Responding to Floggers in Cuba) < January 29, 1982 >を決定した。「キューバでFloggersの配備の動きがある²⁴」。「ソ連、グロムイコレベルのトップに以下を伝える。キューバへのソ連の攻撃兵器配備は重大な懸念 (our deep concern at the Soviet build-up of Cuba's offensive military powers)。キューバ危機の教訓を忘れたか。米国はニカラグアへの戦闘航空機を入れることも許容しない (we will not tolerate the introduction of fighter aircraft into Nicaragua)²⁵」。「米国は西カリブ海諸国等と協議して、即応戦術航空部隊能力 (capability of rapidly deploying tactical aircraft) の構築を検討する等の軍事的対応をとる。国防総省は、2500万ドルの資金をその目的に使用する²⁶」。キューバでFloggersの配備とあるように、ソ連はキューバに攻撃兵器として機能する戦闘機、Floggerを配備して米国をけん制しようとしていた。米国はニカラグアへの戦闘航空機を入れることも許容しないとした。まさに、キューバ・カリブ海・ニカラグア等中米は、米ソ局地戦の舞台だった。

局地戦の頂点が、1983年10月の米国のグレナダ侵攻となる。グレナダ侵攻は、事実上ソ連側社会主義国家となっていったグレナダへの、米軍の本格的な地上戦となる。カリブ海の人口約10万人程のグレナダは、歴史上長期間イギリス領であった。1974年に英国から独立した。1979年3月、ニュー・ジュエル運動 (The New Jewel Movement) のリーダー、モーリス＝ビショップ (Maurice Bishop) が左翼社会主義革命を断行した。ビショップはグレナダ首相に就任し、イギリス式民主主義を「ウェストミンスターの偽善」として批判し従来の憲法を停止した²⁷。また、ソ連側同盟国キューバの支援を受けながら「キューバ型全体主義社会主義独裁政治」ないし「ソ連型マルクス＝レーニン主義基調の社会主義国家」を目指した。1979年7月には議会も解散させ反体制政治運動を禁止した。さらに反政府系のスタンスをとる新聞も廃刊させた。1979年のモーリス＝ビショップの左翼社会主義革命は、ニカラ

²⁰ National Security Decision Directives (hereafter NSDD) Number 16
Ronald Reagan Presidential Library (hereafter RRPL)

²¹ Ibid.

²² NSDD27 (Economic Decisions for Libya) < March 9, 1982 > RRPL.

²³ Ibid.

²⁴ NSDD21 (Responding to Floggers in Cuba) < January 29, 1982 > RRPL.

²⁵ Ibid.

²⁶ Ibid.

²⁷ Weinberger, *Fighting for Peace*, pp. 101~102

グア・エルサルバドルの左翼化、社会主義化と同じラインにあった。それは1970年代後半のソ連の対米戦略優位、カーター政権の容共的な国際政治戦略の反映であった。

モーリス＝ビショップはソ連・キューバと緊密な関係をつくり、1980年1月の「ソ連のアフガニスタン侵攻」糾弾の国連決議に、キューバと共にグレナダは反対票を投じた²⁸。グレナダが明確なソ連側社会主義陣営の親ソ国家である象徴的出来事だった。1980年10月27日、キューバのハバナで、グレナダの国防大臣がソ連との「軍事援助協定」を締結した²⁹。さらにグレナダは、ソ連・東ドイツ・チェコスロバキア・ブルガリアと貿易条約を締結した³⁰。1982年の国連総会でのグレナダの投票の92%が東側陣営の方に投票された³¹。

キューバはグレナダのニュー・ジュエル運動が権力をとった直後から、大量の武器供給を開始していた。キューバはソ連と共に、グレナダに軍事・諜報訓練を提供した。グレナダにはキューバの軍事顧問団・建設工事員が入り込んで軍事基地化を進めた。グレナダの部隊を、事実上の東側の特別工作軍にしたてあげていった³²。米国の諜報機関は、グレナダの詳細な情報を察知していた。

実際、商用を偽装して、ソ連・東側からグレナダに武器が輸送されていた。米国カリブ海保安隊は、「Oficina Economica Cubana」（キューバ経済事務所）と記された木箱の中に、ソ連製の武器が隠されていたのを発見していた³³。後に米軍はグレナダ侵攻・解放後、多数のソ連製・東側製武器が満載された木箱・複数の貯蔵庫を発見する。ソ連・東側が、カリブ海・中米諸国を社会主義化する大局的戦略の一部と、レーガン政権は考えていた。レーガン政権にとってグレナダは事実上、「米ソ局地戦」の主戦場となっていた。

グレナダの左翼指導者は、3つの現役歩兵大隊・9つの予備役歩兵大隊の戦闘配置を計画していた。さらに、1982年7月、グレナダ人民革命軍がソ連軍に対して、1983～85年にかけてのグレナダ軍開発計画の実施を要請した。歩兵大隊の大規模拡大が計画されていた。約7000から1万の軍人の拡大が計画された³⁴。また、秘密軍事支援条約が、グレナダ・ソ連間で3つ、グレナダ・キューバ間で1つ、グレナダ・北朝鮮間で1つ締結された。また、グレナダ・チェコスロバキア間、グレナダ・ブルガリア間でも秘密軍事支援条約が存在した³⁵。

CIAは、グレナダにキューバ・ソ連等共産主義国の顧問等が訪問し、グレナダの軍事政権をソ連とキューバが中心となり援助し、グレナダに強力な共産主義体制が誕生していく流れにあると分析していた。レーガン政権は、中米・カリブ海エリアに、キューバに次ぐ共産圏の一大拠点が構築される可能性があると考えていた³⁶。ワインバーガーは一連のグレナダの動向について次のように述べている。「私は、モーリス＝ビショップの新政権が発足した直後から、グレナダに関する詳細な情報を受け取り始めていた。そしてそれを通じて、東カリブ海に浮かぶ小さな島に、キューバの援助によって非常に大きな空港が建設されつつある、という事実を知った。その空港は、最も大きく見積った旅客用のも

²⁸ *Ibid.*, p. 102.

²⁹ *Ibid.*

³⁰ *Ibid.*

³¹ *Ibid.*

³² Weinberger, *Fighting for Peace*, p. 131

³³ *Ibid.*, p. 133

³⁴ *Ibid.*, p. 132

³⁵ *Ibid.*

³⁶ Reagan, *An American Life*, pp. 449-450.

のよりも、さらに大規模なものであり、滑走路の長さや隣接する建築物などから考えても、絶対に民間貿易のための目的だけではない、ということは明確だった。そしてレーガン大統領は私の報告書を見るや、この事実をアメリカ国民に知らせて、アメリカ大陸のこのように接近した場所に大きな疑惑をはらんだ施設が建設されていることに対して、なぜ政府が危機感を感じているのかよく理解してもらわなくてはならない、と語った³⁷。

1983年3月10日以降、レーガンはワインバーガーの報告を受け、カリブ海・中米エリアに、キューバに次ぐ共産化の一大拠点が構築される可能性があるかと確信した。レーガンは、グレナダがソ連東側の軍事基地化になると明言しソ連東側を非難し始めた。3月23日、レーガンは、テレビで国民に向けグレナダについて説明のスピーチを行った。レーガンは、グレナダでの建設中の空港の大写しの写真を巧みに使って、次のように説明した。「カリブ海諸島の南端にある小さな島グレナダで、いまキューバがソ連の財政支援を受けて1万フィートの滑走路を持つ巨大な空港を建設しようとしています。グレナダ自体は、空軍さえ持っていません。(中略)カリブ海は、米国の通商および軍事の重要なシーレーンとして非常に重い意味を持っています。たとえば米国が輸入する石油の半分以上がこのカリブ海を通過して来るのです。このように重要なグレナダに、将来軍事基地となる疑いのあるものが突如建設され始めたという事実は、人口10万人足らずのこの小さな島国が直接米国に与える脅威とは一切関係なく、またほとんどが国軍を持っていない他の東カリブ海諸国が我々に対して持っている意味とも、まったく合致しません。つまり、ソ連とキューバが連合してグレナダの軍事基地化に着手し、この地域への勢力拡張を狙っている、とみるのが最も的確です³⁸」。

このレーガンのスピーチ後、6月7日、米軍介入の可能性に恐怖したグレナダのビショップ首相は訪米し、ウィリアム＝クラーク国家安全保障問題担当大統領補佐官と会談し、米国への接近の姿勢を示した³⁹。この6月のビショップの対米接近の動きは、グレナダ内部の急進革命的な社会主義グループ、ソ連・キューバ型社会主義体制への急速な移行を志向するコード派を怒らせ、ビショップ排除の10月の急進革命クーデターにつながる下地になった。1979年3月のモーリス＝ビショップの左派社会主義革命以降、ビショップ以上の共産主義過激派が台頭していた。ベルナルド＝コード (Bernard Coard) 派であった⁴⁰。中心者のコードは当初副首相だった。マルクス主義強硬派のコード派はビショップが社会主義化を加速させていないと批判していた。コード派の反ビショップの動きが、1983年に向けて加速した。1983年10月13日、グレナダでコード派による急進左派革命が起きた⁴¹。コード派がビショップとその仲間4人を殺害し、クーデターを断行した。コード派が実権を掌握し強硬に社会主義化を進める方針を出した。コード派のクーデター後、グレナダには戒厳令が出され事態は緊迫した。グレナダ軍司令官ハドソン・オースチン将軍 (General Hndson Anstin) は、「街なかで見かけたものは全員銃殺する」と明言し戒厳令体制を強化した⁴²。

1981年に設立されていた東カリブ海諸国機構 (Organization of Eastern Caribbean States : OECS) の中にグレナダはあった。OECS諸国は以前より基本的に親米国の集まりで、米国に友好的で米国の政策を支持し米国に協力的だった⁴³。故に突如グレナダが反米の拠点になることは許容できなかった。83

³⁷ Weinberger, *Fighting for Peace*, p. 105.

³⁸ *Ibid.*, pp. 105-106.

³⁹ *Ibid.*, p. 106.

⁴⁰ *Ibid.*, p. 102

⁴¹ *Ibid.*, p. 103

⁴² *Ibid.*, p. 106

⁴³ *Ibid.*, p. 107

年10月21日、東カリブ海諸国機構は、バルバドス島のブリッジタウンで会議を開始した。参加国は、アンティグア・モントセラト・セントキッツ＝ネビス・セントルチア・セントビンセント・グレナディンズ・ドミニカであった。満場一致で、米国のグレナダ介入の要請が採択された。その晩、OECS議長・ドミニカ首相のユージニア＝チャールズ (Eugenia Charles) 首相 (女史) が現地にいた。米国側の担当者のトニー＝ジレスピー (Tony Gillespie) に報告してきた。米軍介入の法的措置としては、『東カリブ海諸国機構条約』第8条が適用された⁴⁴。

レーガン政権は国家安全保障会議の中に複数の小グループを形成していた。SSG (Special Situation Group: 特別状況チーム) がその一つであった。83年10月20日、SSGは緊急会議を召集した⁴⁵。レーガンはこの時ジョージア州オーガスタを訪問中で、ブッシュ副大統領が会議の議長を務めた。この会議でグレナダへの軍事行動計画が形成されていった。また各司令官たちへの警戒態勢強化の指示が出されることが決定した。当時グレナダには約1000名の米国人が居住していた。グレナダのセントジョージ医科大学には、約600名の米国人学生がいた。セント・ジョージ医科大学のオーナーはニューヨーク・ブルックリンに本部を有する米国人投資家だった。また英連邦の中にあったグレナダには、英国から派遣されていたポール・スクーンズ (Sir Paul Scoon) 総督が危険な状態にあった。

1983年10月21日、レーガンはNSDD110 (Grenada: Contingency Planning) < October 21, 1983 > を決定した。「グレナダで革命が勃発し混乱している。米国市民を守る必要がある⁴⁶」。「ソ連・キューバがグレナダに介入、関与し、プレゼンスを拡大するのを止める必要がある。〈中略〉グレナダへの増大するキューバ・ソ連のプレゼンスと行動 (increased Cuban/Soviet presence and activities on the island)⁴⁷」。「グレナダへのさらなる、キューバ・ソ連の介入、関与の阻止 (prevent further Cuban/Soviet intervention/ involvement on the island)」。「ソ連とキューバによるグレナダからの対米先制攻撃の可能性を減らす (reduce the possibility of pre-emptive action by the Soviets/Cubans)⁴⁸」。レーガン政権にとってグレナダ侵攻の目的とは、米国市民の安全と同時に、ソ連・キューバのグレナダへの影響力拡大の阻止という安全保障の向上にあった。

10月23日、レーガンはNSDD110A (Response to Caribbean Governments' Request to Restore Democracy on Grenada) < October 23, 1983 > を決定した。「1983年10月13日グレナダ急進共産革命⁴⁹」と、10月13日のクーデターを急進共産革命とした。「1983年10月22日バルバドス (Barbados) に、東カリブ諸国会議 (OECS) が結集し、民主主義を守るため、米国への要請を決議した⁵⁰」。米国のグレナダ介入への要請が、東カリブ諸国会議 (OECS) からなされたとした。「米国は、1983年10月25日までに行動を開始する⁵¹」。米軍の行動を10月25日までに開始するとした。「3つの目標: グレナダにおける米国市民の安全の確保・グレナダにおける民主主義的政府の回復・キューバの対グレナダ介入の阻止・消滅 (The elimination of current, and the prevention of further, Cuban intervention in Grenada.)⁵²」。

⁴⁴ *Ibid.*, p. 112 n

⁴⁵ *Ibid.*, p. 110

⁴⁶ NSDD110 (Grenada: Contingency Planning) < October 21, 1983 > RRPL.

⁴⁷ *Ibid.*

⁴⁸ *Ibid.*

⁴⁹ NSDD110A (Response to Caribbean Governments' Request to Restore Democracy on Grenada) < October 23, 1983 > RRPL.

⁵⁰ *Ibid.*

⁵¹ *Ibid.*

⁵² *Ibid.*

ここに、グレナダをソ連東側陣営にはつけないというレーガンの意思・方針が明確だった。「ソ連→キューバ→グレナダ」という影響力のフローがレーガン政権の根本認識だった。グレナダ介入は明確な米ソ代理戦争だった。

レーガンは、グレナダの米国人学生救出とグレナダの民主主義を守ることを前面に出す大義の中心に据え、グレナダへの軍事行動を決断した。レーガンは、グレナダに軍事出動を命令し、政権を崩壊させる決意を固めた。83年10月25日、米国にとってベトナム戦争以来の地上戦を含んだ大規模軍事行動となるグレナダ侵攻が断行された⁵³。

—レーガン政権が示したグレナダ侵攻の正当性の骨子—

- キューバのグレナダ政府への介入の確実な証拠
- ソ連・キューバのグレナダへの新空港建設・大規模介入の事実
- 東カリブ海諸国へのソ連・キューバの影響力波及の可能性
- 戒厳令に象徴されるグレナダ軍事政権の狂気・内戦拡大の危機・グレナダ民主主義の危機
- 米国人学生の危機（米国人学生が人質としてとられる恐れ）

グレナダ侵攻時の統合参謀本部議長はジャック＝ヴェッシー将軍（General Jack Vessey）だった。グレナダの軍事作戦はアージェント・フューリー作戦（Operation Urgent Fury）と名付けられた。米国は海軍特殊部隊 SEALs（シールズ）、陸軍レンジャー部隊、海兵隊を含む圧倒的な兵力を集中的に投入した。米軍はグレナダ上陸後2日目までに、政府関連施設、空港等を次々に制圧し、約1000人の米国民・学生を一人の命も落とすことなく全員を救出した。アージェント・フューリー作戦は、最初の数日間で戦略的目標を達成した⁵⁴。12月にはグレナダ全土を完全に安定的に掌握した。作戦終了後CIAは、グレナダ革命政府の共産化と米国に対する軍事施設建設計画を示す資料を押収した。米軍のグレナダ掌握後以下のことを明らかにした。

グレナダには1983年時点で、700人のキューバ人がいた。キューバ政府は建設労働者と主張したが、実態は全く違っていた。米国側が入手した資料では、700人は「中隊・機関銃中隊」等のように、軍隊風に組織・編成・分類されていた。また、700人はソ連製のAK-47自動小銃・重爆撃機を所有していた⁵⁵。またグレナダにはキューバ人・ソ連人の他に、リビア人・北朝鮮人・東ドイツ人・ブルガリア人もいた。一時米軍はそれら東側の外国人を捕虜にした。11月にはその大半を本国に帰国させた⁵⁶。

米軍はグレナダが1986年までに以下の武器配備をするための条約を有していたことを公表した。これらのリストにあった武器の半分は、野戦用の1万人規模の軍隊を編成するためのものだと考えられた⁵⁷。

⁵³ Remarks of the President and Prime Minister Eugenia Charles of Dominica Announcing the Deployment of United States Forces in Grenada, October 25, 1983, RRPL., Letter to the Speaker of the House and the President Pro Tempore of the Senate on the Deployment of United States Forces in Grenada, October 25, 1983, RRPL.

⁵⁴ Weinberger, *Fighting for Peace*, p. 126.

⁵⁵ *Ibid.*, p. 124.

⁵⁶ *Ibid.*

⁵⁷ Weinberger, *Fighting for Peace*, p. 132 n, p. 133 n.

—グレナダでの武器配備計画—

約 10000 挺の小銃 (ソビエト製 AK-47・チェコ製 M-52/57 等を含むスナイパーライフル・カービン銃を含む)
4500 以上の機関銃
1100 万発分の 7-62mm の弾薬
295 基の移動式ロケット発射筒
4800 以上の迫撃砲弾付きの 84、82 mm の迫撃砲
60 機の高射砲
1500 個の手榴弾
7000 の地雷
11000 発分の弾薬付き 30、76 mm の 21S-3 野戦砲
1800 の 122 mm 発射体付き 50GRAND-P 曲射砲
60 台の装甲部隊運搬車・偵察車
86 台の自動車・ブルドーザー
4 台の海岸偵察ボート
156 台のラジオ・伝送機器
2 万以上の軍服・5000 人以上収容可能なテント

出所：Caspar Weinberger, *Fighting for Peace* (New York: Warner Books, 1990), p.132n, p.133n, The Department of State and the Department of Defence, Grenada, a Preliminary Report, December 16, 1983. 等より作成

83 年 12 月 15 日、米国はグレナダの共産主義者・独裁者・無政府主義者を駆逐したとし、米軍を完全撤退させた。警察・医療関係者等の支援者はグレナダに残った。作戦開始から 2 カ月のことであった。その 4 日後 12 月 19 日、グレナダでは民主選挙が行われ、民主主義が確立していった⁵⁸。

83 年 11 月 7 日、グレナダで救出された学生の中の 500 人が、救出作戦のお礼として、レーガン大統領のもとを訪問した。その時学生のリーダーの一人は、「以前は軍に対してはほとんど関心がありませんでした。しかし、軍によって今回救出され、私達は全員、米軍の真の支持者になりました」とレーガンに語った。レーガン政権下の米国において、米軍のイメージをプラスに変える象徴的な出来事となった⁵⁹。1984 年、レーガンはグレナダから招かれ訪問した。この時約 1 万人のグレナダ市民がレーガ

⁵⁸ *Ibid.*, p. 130.

⁵⁹ *Ibid.*, pp. 129 ~ 130., Remarks at a White House Ceremony for Medical Students and United States Military Personnel From Grenada, November 7, 1983, RRPL.

ンのスピーチを聞こうと集まった⁶⁰。この光景もまた、レーガン政権、レーガンが強化した米軍、レーガンの国際政治戦略のイメージをプラスに世界に伝えるものとなった。

レーガン政権のグレナダ侵攻の意義は大きい。第1に、グレナダは、ニカラグア・エルサルバドル同様中米・カリブ海における米ソの事実上の局地戦だったが、その局地戦に米国が勝利した。グレナダ作戦の成功に対して、ソ連・キューバは驚愕した。ソ連・キューバは、米国がグレナダ侵攻のような大胆かつ迅速な軍事行動をとれるとは予想していなかった。1960年代のキューバ危機のように、米国は直接的軍事介入を躊躇すると考えたかもしれない。ところが、レーガン政権は即断即決で、米軍の介入を決め、成功させた。グレナダ侵攻は、地上戦も含めた米軍の大規模軍事行動だった。それは、けん制・抑止のための警備的軍事行動や空爆以上のものであった。米軍の復活を証明するものとして世界には映った。グレナダ侵攻は、米国にとって、朝鮮戦争・キューバ危機・ベトナム撤退での米国ハードライナーにとっては煮え切らない結果以来の、完全勝利と言えた。第2次大戦以来の勝利とさえ言えた。米国の世界への軍事オペレーション上の転換点となったとも考えられる。グレナダ侵攻の成功は米国人の自信回復になっていった⁶¹。

第2に、レーガンが国民に対して軍事作戦の背景、目的、意義を明確に、印象的かつエモーショナルに理解、納得、実感させることに成功した意義も大きい⁶²。世論を味方にできなかったベトナム戦争での失敗とは大きく異なり、グレナダ作戦では米軍の最高司令官である大統領の人間の魅力、言葉の力によって、国民の広範なマインドをつかむことに成功した。第3に、グレナダ侵攻は、ソ連・キューバがグレナダを前線基地化して米国に脅威を与えることを未然に防いだという点で、先制攻撃(Initiative)のリーディングケースになった⁶³。グレナダ軍事行動は、米国が構築した戦略戦力も含めた「力」を、先制攻撃も含め、実際に行使する用意があることを、ソ連側に伝えるシグナルとなった。

3. ニカラグア空爆 (1983年9月～1984年4月) - 「中米ソ連側国家」へのけん制

レーガン政権にとって政権発足時から、中米・カリブ海エリアでの米ソ局地戦のいま一つのエリアが、ニカラグアであった。ニカラグアでは1936～79年の43年間に渡って、ソモサファミリーによる独裁政権(ソモサ王朝)が続いていた。ソモサ独裁政権は親米スタンスをとり続けていたため、米国は長期に渡って独裁政権を許容していた。ところが1979年6月、ニカラグアのサンディニスタ民族解放戦線(Sandinista Liberation Front:FSLN)が、ソモサ独裁政権に対し大規模な軍事攻撃を開始した。79年7月、社会主義革命(ニカラグア革命)を成功させた⁶⁴。ダニエル＝オルテガ(Daniel Ortega)が国家再建会議議長に就任した。社会主義革命後のニカラグアはキューバ・ソ連との関係を強め、キューバ・ソ連がFSLNを軍事的・経済的に支援した⁶⁵。

エルサルバドルでもニカラグア革命に影響されて、ファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)

⁶⁰ *Ibid.*, p. 130

⁶¹ *Ibid.*, p. 124

⁶² Remarks of the President and Prime Minister Eugenia Charles of Dominica Announcing the Deployment of United States Forces in Grenada, October 25, 1983, RRPL.Letter to the Speaker of the House and the President Pro Tempore of the Senate on the Deployment of United States Forces in Grenada, October 25, 1983, RRRL.

⁶³ Reagan, *An American Life*, p. 456.

⁶⁴ Reagan, *An American Life*, p. 473. George P. Shultz, *Turmoil and Triumph* (New York : Charles Scribner's Sons, 1993), p. 286.

⁶⁵ *Ibid.*

が社会主義革命運動を開始し、エルサルバドル内戦が勃発した⁶⁶。グアテマラにも、社会主義革命の流れが形成されていった。即ち、武装反乱軍 (FAR) がグアテマラ政府の打倒を狙い、政府軍との戦闘を開始した。キューバで、グアテマラ国民革命連合 (URNG) と愛国グアテマラ委員会 (CGUP) が発足し、社会主義革命運動が加速し内戦が激化して行った⁶⁷。米国が対ソ戦略劣位にあったカーター政権の時代の出来事であった。

1980年カーター政権末期、米国が伝統的な覇権エリアとしてきた、中米、ラテンアメリカに、ソ連寄りのキューバに次ぐ社会主義国家ニカラグアが誕生し、さらに隣接するエルサルバドル、グアテマラでも社会主義革命への動きが活発化していった。米国がモンロー政権期から長期にプレゼンスを志向し実際にそれを確立してきた、米国にとって地政学上の最重要エリアは、もろくも崩れさっていく危機にあった。1980年カーターと大統領選挙で対峙したときから、レーガンは米国民に中米戦略の強化を訴えていた。レーガンは、ニカラグア・エルサルバドル・グアテマラとドミノ倒しのように中米に、社会主義革命が波及しソ連支配下の共産国家が発生するという「ドミノ現象」を阻止する必要を強調した⁶⁸。実際米国の情報機関は、ソ連が大量の兵器をキューバに移送し、キューバからニカラグアに渡り、さらにニカラグアからエルサルバドル・その他中米諸国に渡っているという情報を得ていた。「ソ連→キューバ→ニカラグア→エルサルバドル→その他中米諸国 (グアテマラ・ホンジュラス・コスタリカ)」というソ連の中米への影響力浸透の流れだった。ソ連が中米諸国を共産化する勢いは加速していた⁶⁹。

1981年1月レーガンは大統領就任後直ちに「エルサルバドル死守」を宣言し、エルサルバドル政権の支持を表明した⁷⁰。そして親ソ社会主義国家ニカラグアを、中米の政治不安を招く国家として強く非難した。81年2月レーガン政権の国務省は、『エルサルバドル白書』を発表した⁷¹。『白書』は、エルサルバドル内戦における FMLN 等の「解放勢力」を共産主義勢力と断定し、またそれら勢力へのニカラグア政府の関与を指摘し、エルサルバドル政権への軍事援助を含む多様な支援の必要性を訴えた⁷²。また『白書』は、エルサルバドル「解放勢力」の背後にソ連・キューバ・ニカラグアが存在するとし、ニカラグアへの経済制裁実施を提案した⁷³。

レーガンはニカラグアや、ニカラグアへのソ連、キューバ等の関与を懸念し、次のように述べている。「モスクワの代理人フィデイル＝カストロが多く兵器や共産主義者の顧問を中米地域に送り込み、ニカラグアが全中米を共産化するベースキャンプになりつつあることを示す新たな証拠が明らかにされた。ニカラグアのサンディニスタ政権は1979年、独裁者アナスタシオ＝ソモサを倒したあとニカラグア国民や米州機構 (OAS) に対し、ソモサの独裁に代わって民主主義を確立することを公約した。自由な選挙、自由な報道、自由な企業、独立した司法制度も公約したはずだった。しかし、ソモサ打倒後数週間もたたないうちに、サンディニスタは、一つの独裁体制に代えて別の独裁体制樹立にとりかかった。彼らはテレビ、ラジオ局を接収し、新聞の検閲を始め、民主主義的感情に基づくとみられる

⁶⁶ Reagan, *An American Life*, p. 474.

⁶⁷ Bradley Lynn Coleman and Kyle Longley (Editors), *Reagan and the World* (Lexington, Kentucky : The University Press of Kentucky, 2017), pp. 211~237. (Kyle Longley, "An obsession : The Central American Policy of the Reagan Administration) <hereafter, Longley, The Central American Policy of The Reagan Administration>

⁶⁸ Ibid.

⁶⁹ Ibid.

⁷⁰ Ibid.

⁷¹ Ibid.

⁷² Ibid.

⁷³ Ibid.

ものすべてを、かつてソモサが行ったのと同様に乱暴かつ無慈悲な方法でつぶした。その一方で、彼らはカストロやモスクワ、東側と同盟を結んだ⁷⁴】。

レーガンは中米での形勢逆転を狙いCIA等に迅速に指示を出し、ニカラグアでの親米の反体制派（旧軍出身者・地主層等）を結集させて行った。レーガンは次のように述べている。「ビル＝ケーシーがリーダーシップをとるCIAは、キューバからニカラグア、エルサルバドルへのソ連製兵器の流れを阻止しようとする非サンディニスタ派ニカラグア国民に対し、今後数か月にわたり援助を供与する秘密計画を通じ、中米での共産主義の脅威に対処する構想をまとめ上げた。最初は数えるほどでしかなかったこれらの人たちが、後にニカラグアのコントラ自由戦士等の中心となった⁷⁵」。さらに、米国経済界及び世界経済の最大の実力財閥であるロックフェラーグループと緊密な関係を有していたレーガンは、ロックフェラーグループに中米対応を要請した。レーガンは述べている。「私はデービッド＝ロックフェラー氏に中南米諸国の経済改善計画を、“超大国”がまたもやあれこれ指示する試みなどと受け取られないような形で策定できないか検討してほしいと依頼した⁷⁶」。ラテンアメリカの社会主義化拡大は、巨大財閥が回避したいのも当然だった。巨大財閥は、社会主義拡大を阻止する反共レーガン政権を強力に支持していた。

1981年から、ニカラグアがソ連の軍事拠点になるとしたレーガン政権はニカラグアに対する攻勢を強めていった。即ち、81年、ニカラグアへの経済制裁を開始した⁷⁷。段階的に経済制裁の水準を上げ1985年には全面禁輸まで断行する⁷⁸。81年、ニカラグア国内で、旧ソモサ政権の国家警備隊員・ニカラグア新政府から離脱した保守派が終結し「ニカラグア民主戦線」が結成された。レーガン政権はニカラグア民主戦線を直ちに支援した。そして、ホンジュラス国境から、ニカラグア民主戦線の部隊をニカラグアに侵入させ、ニカラグア社会主義政権に対してゲリラ戦を開始させた。82年、ニカラグア社会主義政権の母体となったFSLN自体から離脱して「民主革命同盟」が結成された。米国は民主革命同盟も支援し、コスタリカ国境からニカラグアのFSLNに攻撃を開始させた。これらニカラグア社会主義政権に対抗する勢力を総称して「コントラ」と呼び始めた⁷⁹。コントラとは、反革命を意味するスペイン語の、*contra-revolucion*（英語では、*counter-revolution*）からきた呼称であった。コントラは3グループから形成されていた。第1に、最大グループが、旧ソモサ軍を中心にしたニカラグア民主軍(FDN)で、当初数百人の部隊であったが、米軍・イスラエル国防軍・ホンジュラス軍・アルゼンチン陸軍・パナマ国軍からの訓練等の支援も受け、1,500名の部隊にまで拡大した。ホンジュラスを基地にして、ホンジュラス側からの攻撃を実行した。第2に、元FSLN司令官エデン＝パストラ（Eden Pastora）が率いた民主革命同盟（ARDE）で、部隊規模は2,000～3,000名で推移した。コスタリカを基地にして、コスタリカ側から攻撃を実行した。第3に、FSLNの強制移住政策・スペイン語教育等の同化政策に反発した、カリブ海岸の先住民、ミスキート、ラマ、スモ等を中心とした、MISURASATAがあった⁸⁰。

レーガン大統領はコントラを「自由の戦士」と呼び賛嘆し支援を継続した。米国はホンジュラスに、コントラのための基地を建設した。米国の支援を受けたコントラは、1981～84年にニカラグアの南北から攻撃を展開した。コントラの兵力は最盛期、約15,000人に拡大した。1981年からレーガン政権は、

⁷⁴ Reagan, *An American Life*, pp. 299-300.

⁷⁵ *Ibid.*, p. 300.

⁷⁶ *Ibid.*, pp. 239～240.

⁷⁷ Longley, *The Central American Policy of the Reagan Administration*.

⁷⁸ *Ibid.*

⁷⁹ *Ibid.*

⁸⁰ *Ibid.*

ニカラグアに近接したグアテマラへの軍事援助も開始していた。中米はレーガンにとって米ソ局地戦の重要なエリアで、負けるわけにはいかなかった。中米への反共のレーガンドクトリンの適用は年々強化されていった⁸¹。

1982年1月4日、レーガンはNSDD17 (National Security Decision Directive on Cuba and Central America) < January 4, 1982 > を決定した。「キューバ・ニカラグアの動きに対抗せよ。周辺国に、重火器、武器、部隊をもちこむキューバ・ニカラグアの動向を監視せよ⁸²」。「1981年11月16日のNSCでも検討して以下を決めた。中米カリブ海諸国への経済支援。エルサルバドル・ホンジュラスへの軍事支援。社会主義国ニカラグア内部の民主勢力への支援⁸³」。レーガンにとって、かつてのインドシナでの冷戦局地戦の再現に近い認識だった。キューバ・ニカラグアの背後には当然ソ連がいると考えていた。

1982年10月5日、レーガンはNSDD59 (Cuba and Central America) < October 5, 1982 > を決定した。「中米でのエスカレーションにそなえ以下を行う。ホンジュラスへの米軍戦闘機の投入。ホンジュラスへの戦闘機配備のための資金提供。ホンジュラス・コスタリカと協力しての戦闘。ホンジュラスへの空・海の支援⁸⁴」。

1983年9月、レーガン政権はついにニカラグアへの米軍による直接的軍事攻撃開始を断行した。1983年9月～1984年4月にかけて、ニカラグアのプエルトサンディーノ・コリント・サンファンデルスル・サンファンデルノルテ・ポトシの海軍基地・主要港等を、空爆するのであった⁸⁵。この1983年9月～1984年4月のニカラグア空爆のとき、1983年10月米軍グレナダ侵攻が成功する。中米カリブ海で、急速に米国の優勢になっていった。逆に、ソ連、キューバによる中米浸透作戦はスローダウンして行く。

1984年2月7日、レーガンはNSDD124 (Central America: Promoting Democracy, Economic Improvement, and Peace) < February 7, 1984 > を決定した。この頃、中米超党派委員会 (The National Bipartisan Commission on Central America: NBCCA) があり、レーガン政権を超党派で応援していた。

「コスタリカ・ホンジュラスが東側ソ連陣営のサンディニスタとニカラグアに脅かされている。キューバ・ソ連陣営が支援するサンディニスタ勢力が中米全域に、破壊、転覆、反乱を輸出している (Costa Rica and Honduras are increasingly threatened by the continuing Sandinista military build-up and the lack of real democratization in Nicaragua. The Sandinistas with Cuba/Soviet Bloc support continue to export subversion and insurgency throughout the region.)⁸⁶」。「米国は4つの目標を設定した。中米全ての国での民主的選挙、中米の人々の生活向上、対話交渉を通じての争いの解決、中米の民主制度・社会改革・経済改善が共産主義者の転覆やゲリラ戦争で脅威にさらされないようにするための十分な安全保障の提供 (Provision for sufficient security assistance to ensure that democratic institutions, social reforms, and economic improvements are not threatened by communist subversion and guerrilla warfare.)⁸⁷」。「国務長官・国防長官・CIA長官・OMBは協力して以下を実施せよ。ニカラグアが海外のマルクス＝レーニン主義革命・ゲリラ活動を支援することを封じる (Termination of Nicaragua's support to Marxist/Leninist subversion and guerrilla activity in any foreign country.)⁸⁸」。

⁸¹ Ibid.

⁸² NSDD17 (National Security Decision Directive on Cuba and Central America) < January 4, 1982 > RRPL.

⁸³ Ibid.

⁸⁴ NSDD59 (Cuba and Central America) < October 5, 1982 > RRPL.

⁸⁵ Longley, The Central American Policy of the Reagan Administration.

⁸⁶ NSDD124 (Central America: Promoting Democracy, Economic Improvement, and Peace) < February 7, 1984 > RRPL.

⁸⁷ Ibid.

⁸⁸ Ibid.

「ソ連陣営・キューバからの顧問団の排除、ニカラグアと共産主義諸国との軍事協力を封じる (Removal of Soviet Bloc/Cuban personnel and an end to Nicaraguan military cooperation with communist countries.) ソ連・キューバ・ニカラグアにニカラグアへの先進攻撃航空機・キューバ地上軍の導入は絶対に認めないと再度強調して伝える (Reemphasize to the Soviet Union, Cuba, and Nicaragua that we will not tolerate the introduction into Nicaragua of advanced fighter aircraft or Cuban ground forces.)⁸⁹」。「ニカラグアのサンディニスタ共産政権を打倒せよ。CIAはJCS、米軍とも協力して、反サンディニスタ勢力を強力に支援せよ。サンディニスタの革命輸出をやめさせよ⁹⁰」。

レーガン政権は「ニカラグアはソ連関与の中米共産化の拠点」・「ソ連・キューバ→ニカラグア→エルサルバドルでの共産化勢力→エルサルバドル等中米共産化」という認識だった。レーガン政権の基本スタンスは、中米は米ソ局地戦・代理戦争の舞台であって負けるわけにはいかないものだったことが明確である。

1985年以降、米国は中米情勢のソフトランディングを志向した。ソフトランディングの中心として、米国がバックアップしたのがコスタリカであった。1986年コスタリカで、国民解放党(PLN)のオスカー・アリアス・サンチェス (Oscar Arias Sanchez) が大統領に就任した。サンチェスは1940年生まれで、コスタリカ・エレディア州の富裕層の出身だった。首都サンホセで学んだ後、米国に留学し、ボストン大学で医学を学ぶ。その後コスタリカに帰国し、コスタリカ大学で法学・経済学を学び、1967年にはイギリスに留学。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、エセックス大学で学んだ。エセックス大学から政治学博士号を取得した。後にハーバード大学・プリンストン大学・ダートマス大学・ワシントン大学等を含む米国の主要大学から、名誉学位を受けるほどの知性派であった。思想的に親米・親英派であったサンチェスを、米国は強力にバックアップして行く⁹¹。

1986年、サンチェスは大統領就任後、混乱した中米に安定と平和を回復することを宣言した。サンチェス大統領は、軍備全廃の日 (Military Abolition Day) を定めるなど、コスタリカが平和志向国家であることを世界にアピールした。サンチェスは、ニカラグア・エルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラスの各国指導者と精力的に会談し、自ら作成した「平和計画」に結集するよう説得した。「平和計画」には、①軍備制限・②報道の自由の保証・③公開の自由選挙などが含まれていた⁹²。

1986年5月20日、レーガンはNSDD225 (Central America: U.S. Policy on the Search for a Negotiated Solution) < May 20, 1986 > を決定した。「1986年5月16日NSPGで以下を再確認。ニカラグアの他国へのマルクス＝レーニン主義的転覆・ゲリラ活動支援をやめさせる (Termination of Nicaragua's support to Marxist/Leninist subversion and guerrilla activity in any foreign country.)。ソ連側陣営・キューバの顧問団の除去・共産諸国とニカラグア軍事協力の除去 (Removal of Soviet bloc/Cuban personnel and an end to Nicaraguan military cooperation with communist countries.)。サンディニスタ軍事組織の地域への影響力を減らす (Reduction in the Sandinista military apparatus to parity within the region.)。1979年サンディニスタはOASに民主化を公約したが、これを実行させよ⁹³」。

1987年12月、レーガンはゴルバチョフとのワシントン会談の最終段階で、中米情勢に関してもソ連と協議し、ゴルバチョフにソ連のニカラグアへの兵器積み出し等の軍事支援の完全停止を要請し、ゴ

⁸⁹ Ibid.

⁹⁰ Ibid.

⁹¹ Shultz, *Turmoil and Triumph*, p.427, 953, 969.

⁹² Longley, *The Central American Policy of the Reagan Administration*.

⁹³ NSDD225 (Central America: U.S. Policy on the Search for a Negotiated Solution) < May 20, 1986 > RRPL.

ルバチョフから同意を得た⁹⁴。ソ連はニカラグアへの軍事支援ばかりか石油供給等も停止した。当時ニカラグアの年間石油需要約75万トン中の20～30%を、ソ連は供給していたのであった。ソ連の後ろ盾を失ったニカラグアは、安全保障上も経済的にも一挙に弱体化した。ニカラグアでは、1,000%以上のインフレが起き国民の不満は増大し、政権を揺さぶることになった⁹⁵。ニカラグアの社会主義独裁政権は方針転換し、1987年8月の中米和平合意への調印、1988年のコントラとの休戦協定に象徴されるように、次第に平和安定化・民主化への動きをみせるようになって行く。エルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラスも段階的に、平和安定化・民主化にシフトしていった。

4. ワインバーガー・ドクトリン (The Uses of Military Power : 軍事力の行使) (1984年11月)

1981年1月のレーガン政権発足以降、急速に米国は戦略戦力強化を中心にした対ソ優位性をつくっていった。「力」の再生、「力」の構築、「力」の高度化は軌道に乗って行った。そして「力」が単なる飾りでなく、賢明な行使を決断する用意があることを、レーガン政権は示唆した。1981年8月の対リビア軍事行動、1983年10月のグレナダ侵攻、1983年9月～84年4月のニカラグア空爆と、限定的軍事行動に踏み切った。レーガン政権は、米国の戦略軍事力でそれがブラフのための置物ではなく、行使される可能性があるというシグナルをソ連に送り、強い脅威を認識させた。

一方、軍事力の全面行使という高度に政治的判断に関し、米国はベトナム戦争でのトラウマによって、それがどのような政治的判断基準によって正当化されるかなどについて、不明瞭なままであった。その不明瞭さに明快な解答を与え、米国の軍事力全面行使の基準の方向性を明確にしたのが、1984年11月のワインバーガーによる、The Uses of Military Power (軍事力の行使) (ワインバーガー・ドクトリン) であった。

米国・米軍はベトナム戦争の失敗で、国民から完全に支援・支持されない軍事活動・軍事行動は成功しないということなど、あまりにも多くの教訓を得た。ワインバーガーは次のように述べている。「ベトナム戦争において我々は、制限された目的の中で、兵士を無制限に送り込もうとしていた。私が国防長官であったころ何度も表明したように、勝利をおさめることのできるよう十分な支援をする意図もなく、それどころか勝つつもりもない戦闘に政府が兵士を送り込むことは、重大な過ちである⁹⁶」。「私は国民に対して唐突に全面戦争の発表をしても国民の支持は得られない、という教訓をベトナム戦争の経験からすでに学んでいた。もし我々が本当に戦争に突入するのなら、ベトナム戦争の二の舞にならぬよう、今度こそ米国の世論を完全に味方に付け、準備万端を整え、ゆるぎない勝利を確信してからでなければならない、と考えていた⁹⁷」。

1984年11月28日、ワシントンD.C.のナショナルプレスクラブでワインバーガーは、歴史的な演説を行った。The Uses of Military Power (軍事力の行使) として、米軍の戦闘活動を必要とする状況、必要条件を6つ明確に示したのであった。

⁹⁴ Reagan, *An American Life*, p. 701.

⁹⁵ Longley, *The Central American Policy of the Reagan Administration*.

⁹⁶ Weinberger, *Fighting For Peace*, pp. 8~9.

⁹⁷ *Ibid.*, p. 31.

—1984年11月28日 The Uses of Military Power (軍事力の行使) —

- ①我々にとって非常に重要な事が危機に直面している。
- ②勝利するために必要なだけの軍を送り込む必要があるほど、その事が米国とその同盟国の未来にとって重要である。
- ③我々が達成しなければならない政治的・軍事的目的が明確である。
- ④我々が目的を達成するために必要な軍事力の規模を決められる。
- ⑤国民の支持が適切に得られていること。
- ⑥米軍が最後の手段としてのみ (only as a last resort)、戦闘体制に入ること。

Casper Weinberger, *Fighting For Peace* (New York: Warner Books), 1990, pp. 402, 445 ~ 457 より作成 (Text of Remarks by Secretary of Defense, Casper W. Weinberger to the National Press Club, November 28, 1984.)

ワインバーガーは、米軍の軍事力行使の条件・環境等について次のように述べている。「新しい軍事力が構築された場合、多くの人々はそれを活用したいという気持ちにかりたてられる。しかし私は、はっきりとした目的があり、またそれが達成できる場合にのみ、できるだけ迅速に目的を果たすのに必要なだけの規模で活用することが肝要だ、と考えてきた。軍事的な行動に出るのは、他の全ての努力が尽くされ、それらが全て失敗したときにのみである。軍事力は、国家の重要問題に関する時以外には絶対に使用されてはならない⁹⁸」。

ワインバーガーの「軍事力の行使」は、ベトナム戦争で大失敗した米国が、大規模軍事行動に入る上での環境・条件整備のポイントを明確化した。逆に言えば、「軍事力の行使」の6条件がそろえば、米国は戦略戦力も含め大規模に軍事力を動員するという、国際政治戦略の表明であった。

5. リビア空爆 (1986年4月) — 「ソ連製兵器購入国・リビア」へのけん制

1985年末より、米国とリビアの関係は再び緊張する。レーガン政権は一貫して、リビアがアブ・ニダル等の反米テログループを支援していると認識していた。85年12月のウィーン・ローマの空港での爆破事件に関してリビアが関与していると、レーガン政権は判断し、1986年1月に対しリビア経済制裁を開始した⁹⁹。1986年に入るとリビアは、1981年に失敗したシドラ湾封鎖を再び強調し始めた。即ち、カダフィはシドラ湾とその上空を「死の領域」と呼び、「死の領域」に入る米国の軍用機・艦船を全て爆破すると宣言した。リビアはソ連製長距離対空ミサイル SA-5・SA-2 を配備し米軍機を攻撃できる態勢を整えたのである。リビアはソ連製兵器を使う事実上ソ連側国家であった¹⁰⁰。レーガン政権にとって、対リビアとは米ソ局地戦だった。リビアは常時、32度30分以南の国際領域に入る米軍を待ち構えていた。

1986年3月国家安全保障会議・国家安全保証計画グループの会議で、レーガンは32度30分以南での演習を含めた全ての演習計画を予定通り実行するよう指示した。この1986年の米軍の軍事演習は、

⁹⁸ *Ibid.*, p. 200.

⁹⁹ Reagan, *An American Life*, p. 515.

¹⁰⁰ Weinberger, *Fighting for Peace*, p. 182.

1981年以來この地域での演習としては19回目、「死の領域」での演習としては8回目となった。それだけレーガン政権は頻繁にリビアに対抗し、米国の姿勢を、ソ連と世界に誇示していた。米国はリビア・近隣諸国に、軍事演習実施のことを通達した¹⁰¹。

この演習実施に際して、米軍が国外で作戦を実行する場合、艦船・軍用機等の各指揮官のよりどころとなる新規の『交戦規定』(Rules of Engagement)をレーガン大統領は了承し、フランク・B・ケルソー二世提督(Admiral Frank B. Kelso II)と地中海の第6艦隊指揮官達に提示した¹⁰²。この新しく改訂された『交戦規定』には、現地司令官はワシントン・その他からの許可なしでも必要と判断した場合いかなる防衛措置をとってもよいという内容があった¹⁰³。ここには、リビアがソ連製ミサイルを使う場合わずか数秒間で広範囲を攻撃される可能性があり、その場合迅速に現地米軍が対応する必要が認識されていた背景があった。

1986年3月24日、シドラ湾での米軍の演習で新規の『交戦規定』が適用される。この日の演習で、米軍の艦船と共に、米軍機が32度30分以南のシドラ湾を進行したとき、リビア軍がシルテ地域からソ連製ミサイルSA-5を2発発射した。米軍はこれを回避した。又リビア軍はソ連製戦闘機ミグ25を2機使い、米軍偵察機に接近してきた。米軍偵察機の迎撃姿勢で引き返した。その後リビア軍は、SA-5ミサイル2発、SA-2ミサイル1発を米軍に向け発射した。命中はしなかった。米軍は直ちに反撃を開始した。米空母から戦闘機を発進させ、米軍へ接近してきたリビア軍高速ミサイル巡視艇を撃破した。また、米軍機はリビアのSA-5基地に設置されていたレーダーを破壊した。さらに、リビアのソ連製ミサイル艇が米軍の艦船に接近し始めた時、集中攻撃を仕掛け撃退した。その後、米軍はリビアのSA-5ミサイル基地が米軍機にレーダーを発進しているのを発見した。米国は空母打撃群(空母戦闘群)をシドラ湾に派遣し、リビアのミサイル艇・レーダー基地の爆撃作戦に出た。米軍の2機の航空母艦機がSA-5ミサイル基地を爆破した。リビアは全ての攻撃を中止し、米軍の演習が妨害されることはなかった。86年3月の米軍のシドラ湾演習は終了した。この演習でのリビアへの軍事行動で、米国は米軍の高い実戦戦闘能力と、もてる力の行使の用意をソ連と世界に示唆した¹⁰⁴。

一方、この米軍の軍事演習で屈辱を受けたリビアは報復の反撃を開始した。86年3月28日、カダフィは「アラブの全ての人民は米国を攻撃すべき」との声明を出した。カダフィは、「全てのアラブの民」に向けて、「荷物、船、飛行機、人間、米国のものならば何でもよいから攻撃せよ」と公式表明を出した¹⁰⁵。86年4月5日、西ベルリンのラ・ベル・ディスコが、リビアに雇われたテロリストによって爆破された。230人が負傷した。その中の約50人が米軍兵士だった。リビアは、西ドイツ駐留米軍へのテロ攻撃も仕掛けた¹⁰⁶。

1986年4月12日、レーガンはNSDD224 (Counter Terrorist Operations against Libya) < April 12, 1986 >を決定した。「東ベルリンのリビア人民局とトリポリのリビア政府が、1986年4月5日の西ベルリンでの爆破テロを実行した。(the bombing in West Berlin on April 5, 1986 has been directly linked to the Libyan People's Bureau in East Berlin and the Libyan Government in Tripoli)¹⁰⁷」。そして1986年4月15日夜明けまでに、リビア攻撃を実行するよう指示した。「リビアないしソ連に米国の

¹⁰¹ *Ibid.*, pp. 183 ~ 184.

¹⁰² *Ibid.*

¹⁰³ *Ibid.*

¹⁰⁴ Weinberger, *Fighting for Peace*, p. 186.

¹⁰⁵ *Ibid.*, p. 187.

¹⁰⁶ *Ibid.*, pp. 187~188.

¹⁰⁷ NSDD224 (Counter Terrorist Operations against Libya) < April 12, 1986 > RRPL.

意図が明らかになる可能性を減らす (reduce the possibility of disclosing our intention to Libya or the Soviet Union)¹⁰⁸」。ソ連へも秘密が流れることを意識。ここにリビア空爆は、ソ連へのけん制の意味ともくみとれる。リビアはソ連にもつながる反米テロ国家・ソ連が裏で対米攻撃をやらせているという認識。リビアは東側・ソ連側に属する国家である。リビアの国際テロ (対米) を支援し指示する他国をけん制する必要がある。ソ連等が支援し指示を与えてリビア国際テロを動かし反米テロをやらせているという認識だった。

「リビア市民に被害が及ぶことは絶対に回避せよ (In planning and conducting these strikes, every effort will be made to avoid collateral damage and danger to civilians.)¹⁰⁹」。レーガンには一貫して、このようなヒューマンイズムの底流があった。市民の犠牲があってはならない。国民や世界の人々は、レーガンに力強さと同時にこのような、「人間的温かさ・やさしさ」を感じていた。だからこそレーガンへの支持率は継続して高いものだった。

「リビアの報復を抑止するため地中海に2つの空母戦闘群 (aircraft carrier battle groups) を引き続き配置させ、にらみをきかせる¹¹⁰」。「Special Emissary (特別密使) を、ロンドン・パリ・ボン・ローマ・マドリード・オタワに派遣する¹¹¹」。主要同盟国政府トップと会い調整することも指示した。

1986年4月、レーガン政権はついに、海外の米国施設へのテロ (西ドイツ駐留米軍へのテロ攻撃) や米国人への危害を与えようとするリビアに対して、空爆作戦を決断した。リビアの軍事作戦の指令室とされていた最高指導者カダフィの住居等の軍事拠点をターゲットにした爆撃作戦、エルドラド・キャニオン作戦 (Operation El Dorado Canyon) である。ワインバーガーを中心にリビア攻撃計画が検討された。この時の統合参謀本部議長はウィリアム＝クロウ提督 (Admiral William J. Crowe) だった。

攻撃の主力は、英国に基地を置く米空軍 F-111 爆撃機、地中海の空母からの戦闘機部隊で、作戦の基本は英国から発進の爆撃機と地中海発進の飛行部隊がリビアのレーダー破壊直後に、同時に攻撃目標物に到達するというものだった。その他、地中海艦隊からの偵察機、探索・救援部隊も構成に入った。戦闘前、リビアのレーダー機能の破壊等の過程で空中戦の想定もあった。合計100機以上の飛行機が配置されることになった。計画は秒単位で作成された。注意深くあらゆる事態を想定し、複数の補助計画も立てられた。リビア作戦において、レーガンはサッチャーに電話をして直接協力を依頼している。イギリスに駐留している米軍の F-111 爆撃機の完全使用が可能になった。F-111 爆撃機使用の理由は、それが2000ポンドのレーザー誘導弾を投下することができ、リビアの攻撃目標物への決定的な打撃を与えると同時に、2次被害を防ぐことが可能であったからであった。米国からの海軍機だけではこの作戦の5つの目標を効果的に攻撃することはできないと判断したからであった¹¹²。

米国への支援を惜しまなかった英国と対照的に、フランソワ・ミッテラン (Francois Mitterrand) 大統領の政権下にあったフランスは、米国がフランス国内の空軍基地の使用を求めたのに対して拒否した。またフランスは米軍のフランス領空通過も拒否した。1980年代のフランスが国際政治で、米国と距離をおく傾向にあった国家である証左だった¹¹³。それでも、レーガン政権はフランスの姿勢を批判することは控えた。対ソでの西側団結を重視したレーガンの姿勢が反映していた。

¹⁰⁸ Ibid.

¹⁰⁹ Ibid.

¹¹⁰ Ibid.

¹¹¹ Ibid.

¹¹² Weinberger, *Fighting for Peace*, p. 189, 192

¹¹³ *Ibid.*, p. 192

1986年4月15日、エルドラド・キャニオン作戦は、現地時間午前2時にリビアの攻撃目標を爆破する計画だった。イギリスを出撃したF-111爆撃機は、フランス領空を飛ぶことができなかったため、長時間の飛行を無線を使わずに行う必要があった。イギリス・リビア間往復14時間の飛行作戦となった。夜間に4回（フランス海岸付近、スペイン、北アルジェリア、チュニジア北部の上空で）空中給油を行った。空母艦載の戦闘機は迅速に目標上に到達した。燃料補給タンカー、AWACS（空中警戒管制機）も活躍した。エルドラド・キャニオン作戦は、以下のような成果で100%成功した¹¹⁴。

—1986年4月リビア空爆の成果—

- ①シディ・ビラル軍事施設破壊
- ②アジジヤ兵舎破壊
- ③トリポリ国際空港攻撃・5機のIL-76/CANDID大型輸送機を爆破
- ④ベンガジ兵舎攻撃・ミグ戦闘機の駐機倉庫爆破
- ⑤ベニナ空軍基地（4機のミグ戦闘機を含む多数の軍用機を爆破）

出所：Casper Weinberger, *Fighting for Peace* (New York: Wommen Books, 1990), p.198より作成

カダフィの住居への空爆直前、イタリアの政権の指導者から、カダフィに情報がリークされ、カダフィ自身は難を逃れた。歴史的にリビアはイタリアの植民地の時代もあったことから、イタリアとバクチャネルの伝統があった¹¹⁵。

エルドラド・キャニオン作戦の成功によって、米軍を攻撃するリビアの軍用機は1機も発進できなくなった。レーガンは、リビア空爆作戦終了後、緊急テレビ会見を行い、「リビアは西ベルリン・ディスコ爆破事件に責任があり、次のテロ攻撃を計画していた明白な証拠があった」と声明を出した。その後もレーガンは、「テロには断固報復する」と明言し続けた。エルドラド・キャニオン作戦は、リビアに対してのこれ以上の海外でのテロ活動がいかにも高くつくかを思い知らせた。これ以降、カダフィの動きは1年以上止まることになる。カダフィは大半の外国訪問を中止し、テロ活動支援を行わなくなった。1986年末には、北アフリカ地域でのカダフィの権威は弱体化していった。実際、カダフィは、リビア南部のチャドにある小さな軍隊すらおさえることができなくなった¹¹⁶。

エルドラド・キャニオン作戦の成功は、米国の軍事力とそのオペレーションの高さを、世界に知らせる結果にもなった。同盟国等からの米国への信頼はましていった。リビアへの作戦成功後ワインバーガーは、世界の平和・安定のために軍事力が果たす意義を明確にし、次のように述べている。「我々の同盟国もまた仮想敵国も、再強化された米国の巨大な軍事力の前には、いかなる脅威やテロ行為も一切通用しないことを明確に認識したはずだ。そして、米国民も同盟国諸国も、このような認識を通じて何が国際社会の安全を保障するのか、またなぜ平和を維持するために軍事力が必要なのか（military strength is vital for peace）、なぜ平和のために戦わなければならないのか、ということを確認に理解したのである¹¹⁷」。ワインバーガーは、military strength is vital for peaceと、米軍優位性は平和のために必要と考えたのである。

¹¹⁴ *Ibid.*, pp. 194~198.

¹¹⁵ Reagan, *An American Life*, p. 519.

¹¹⁶ Weinberger, *Fighting for Peace*, p. 199.

¹¹⁷ *Ibid.*, p. 201.

一方、エルドラド・キャニオン作戦の実施に対して、リビア支援国のソ連は、リビアを米国の侵略行為の英雄的かつ無実の犠牲者とし、米国を批判した¹¹⁸。そして、シュワルナゼは、米ソ首脳会談の日程を決めるために予定されていたシュルツとの米ソ外相会談を、中止すると宣言した¹¹⁹。ソ連はリビア側にあった国家。リビアの後ろ盾になっていた国家だった証左だった。リビアはソ連側国家であったとは、米国の対リビア攻撃は、ソ連へのけん制であった。ソ連側国家リビアを毅然かつ悠然と攻撃できるほどに、1986年時点のレーガン政権の米国は対ソ戦略優位性を確立し、自信をもっていた。

1986年8月16日、レーガンはNSDD234 (Libya Policy) < August 16, 1986 >を決定した。「米国の1986年4月15日リビア空爆によってリビアのパワーが下落した。ソ連からの支援が限定的になった (limited support from the Soviet Union)¹²⁰」。今後の目標の中に、「ソ連が利益を得ることを最小化せよ (to minimize the risk of Soviet gains)¹²¹」。「カダフィ後のリビア体制がソ連にもっと接近するような可能性も排除しないで、警戒せよ (We cannot rule out the possibility that a successor regime would conduct itself responsibly while aligning itself more closely to Moscow)¹²²」。ソ連がリビアの背後にあったことを明確にしている。米国のリビア空爆はソ連へのシグナルでもあった。米国の対リビアとは対ソ連を意味した。リビアへのソ連の支援や影響力、介入、プレゼンスを最小化せよと、キューバ=ソ連と同様に、リビア=ソ連という認識だった。リビアへの軍事行動はソ連へのシグナルであった。

おわりに

1981年1月のレーガン政権発足以降、急速に米国は戦略戦力強化を中心にした対ソ優位性をつくっていった。「力」の再生、「力」の構築、「力」の高度化は軌道に乗って行った。そして「力」が単なる飾りでなく、賢明な行使を決断する用意があることを、レーガン政権は示唆した。1981年8月の対リビア軍事行動、1983年10月のグレナダ侵攻、1983年9月～84年4月のニカラグア空爆、1986年4月のリビア空爆といった限定的軍事行動である。レーガン政権はこれら通常兵器を使用した一連の限定的軍事行動によって、米国が戦略軍事力ですら、それは「ブラフのための置物」ではなく、行使される可能性があるというシグナルをソ連に送り、強い脅威を実感させた。

また、軍事力の全面行使という高度に政治的判断に関し、米国はベトナム戦争でのトラウマによって、レーガン政権以前それがどのような政治的判断基準によって正当化されるかについて、不明瞭なままだった。しかし、1984年11月、ワインバーガーがThe Uses of Military Power (軍事力の行使) < ワインバーガー・ドクトリン >によって、その不明瞭さに明快な解答を与え、米国の軍事力全面行使の基準の方向性を明確にした。

レーガン政権はソ連へシグナルを送り続けた。米国軍事力は「飾り」ではない。「行使する可能性がある」という示唆である。別の所での軍事力限定行使によるソ連へのシグナルだった。ソ連は明確に、もしかしたらレーガン政権はもてる戦略兵器すら行使するのではないかという脅威感をもった。それゆえ、ソ連は米国に対して1983年4月アンドロポフ政権下で、次に1985年ゴルバチョフ政権下で、2

¹¹⁸ 1986年4月の米国の対リビアのエルドラド・キャニオン作戦へのソ連側の反発的な反応は以下。Jack F. Matlock, Jr., *Reagan and Gorbachev* (New York: Random House Trade Paperbacks, 2004), p. 183.

¹¹⁹ Ibid.

¹²⁰ NSDD234 (Libya Policy) < August 16, 1986 > RRPL.

¹²¹ Ibid.

¹²² Ibid.

回も「核先制不使用」まで出す。

ソ連の政治指導層の背後には、ロシア革命以来、ヒトラー・ドイツを撃破し、栄光のソ連をつくってきた誇りを有する、強大なソ連軍があった。頑迷、強硬、荒々しい力に信をおく強大なソ連軍部を、交渉で動かすことは、容易でなない。粘り強い対話、協調、融和、信頼醸成措置といったことは、もちろん必要だが、現実にそれらだけでは、実質の核削減など、レーガン政権以前の1960年代、1970年代にはできなかった。

しかし、1980年代、レーガンは、ソ連側にとって一方的な削減となる、核大幅削減要求を、交渉で認めさせ、1986年10月のレイキャビクでのソ連軍最高リーダーのアフロメーエフ元帥との直接交渉に象徴的なように、ソ連軍部指導層をも最後にねじ伏せて、1987年12月INF全廃条約調印を実現し、STARTでは共同条約草稿(JDT)形成まで持ち込み、戦略核大幅削減への突破口を開く。それができたのは、レーガン政権が先ず、戦略兵器レベルで、ソ連側にカウンターパートを当分つけれない、SDI・ASM135ASAT・SLCMを中心にした強力な非対称戦略兵器を中心にした圧倒的な戦略優位性をつくったからであった。

そして、その戦略優位を、単なる飾り、ブラフの道具ではなく、「行使される可能性」すら想起させるような行動を、レーガン政権が決断した事実は大きい。もし、ソ連側が米国の戦略優位の实体は、単なる飾りかブラフの道具でしかない、行使の可能などないと、認識すれば、軍備管理交渉での譲歩など絶対にしない。

1981年8月対リビア軍事行動、1983年10月グレナダ侵攻、1983年9月～84年4月ニカラグア空爆、1986年4月リビア空爆といった限定的軍事行動は、「米国の軍事力は飾りではない。状況によっては行使する」という示唆を、ソ連に与えた。ソ連指導層は、通常兵器だけでなく、もっと大規模かつ強力な戦略兵器群すら、米国は行使する意思があると恐怖感をもった。国家指導者が、戦略関係、力関係をイメージして、自国に不利な結果がわかるとき、熱戦を回避し、外交上の譲歩で解決しようとするのは当然であった。実際、ソ連は対米軍備管理交渉で大幅譲歩した。

リビア軍事行動、グレナダ侵攻、ニカラグア空爆、リビア空爆が起きたとき、ソ連の出方は、明らかに引いていた。米ソの戦略的な力関係が反映されていた証左であった。レーガン時代の米ソ局地戦、リビア・グレナダ・ニカラグア・アフガニスタン¹²³など全てで、米国が攻めてもソ連の反撃はほとんどなかった。米ソの力関係、戦略兵器をベースにした戦略関係で、米国が優位に立ったから、ソ連は反撃できなかった。

¹²³ レーガン政権のアフガニスタン対応は、以下。Matlock, *Reagan and Gorbachev*, PP.285 - 290.(Afghanistan) ここに米国がアフガニスタンの反ソグループに兵器を供給していることへのソ連側の言及もある。レーガン時代、アフガニスタンも米ソ局地戦の舞台だったことも明確である。

